

# 明るい短期的見通し

コンファレンス・ボード・オブ・カナダ社理事長  
ジエームズ・ニニンジャー

カナダ経済は短期見通しに関する限り、回復期に入ったことを示す証拠が豊富に存在する。上半期の成長率は年率にして六パーセント、実質で見ても約三パーセントの増加となる見込みである。これは一九八一年半ば以来初めての上昇で、需要分野別に見ても、設備投資を除けば、すべて強い増加基調を示している。

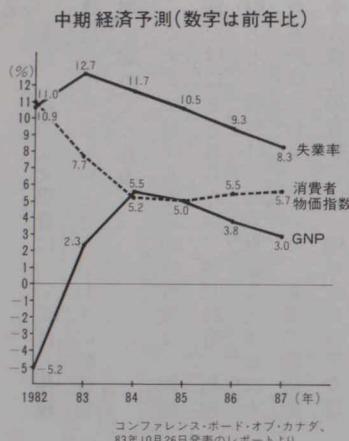
しかし短期的にはかなり好ましい見通しが成り立つにもかかわらず、一九八四年中期以降については経済活動の鈍化をもたらしかねない要因がいくつかある。

第一に、政府の多数の投資計画や補助金制度が終了する予定だということ。第二に、実質的な高金利と増税によって、耐久消費財および住宅向けの投資循環がやがて天井を打つだろうということ。第三に、高金利が続く影響で米国の景気回復が減速すると予測されること。現在の景気回復を持続するには、米国の金利がさらに引き下げられ、カナダでも同様に引き下げられることが必要だ。

カナダ経済の中期予測をいくつかの要因から検討してみよう。

## インフレ見通し

カナダでも過去二年間にインフレはかなり好



転し、今後もしばらくは低下を続けるものと予測されている。一九八五年には、

世界経済の回復に伴う需要増に対応して、若干の上昇が見込まれているが、インフレ率の上昇は大幅なものとはならず、その後数年間は五パーセントの範囲内にとどまる見通しである。

その理由は第一に、カナダの連邦政府および州政府はインフレ激化を容認せず、インフレ抑制政策を続けると考えられる。第二に金融投資家、とりわけ米国内の投資家は、インフレ率の恒常的低下が明らかとなるまでは金利の高水準維持を図るだろうからである。その結果、歴史的高金利は継続し、増税措置と相まって、景気回復の速度をこれまでになくゆっくりとしたものにしている。

カナダでも一九七三年以降、生産性上昇率が著しく低下した。これには種々の原因があつた。経済活動そのものが生産性の伸びの比較的低い部門へ構造的にシフトしたこと、エネルギー価格の高騰が生産資材のストック分に影響したこと、そして、インフレ克服のため意図的に過剰生産力をつくり出したことなどが指摘されている。

産業構造の再編成 カナダでは産業構造の再編成が進行中であり、これは今後も続けられるだろう。しかし、調整の進行速度は、経済的配慮だけでなく、政治的・社会的配慮によつても左右される。地域的バランスという点の配慮は、今后も重要視されよう。

## 国際競争力

一九七〇年代中期と末期の二度にわたり、カナダはコスト面での国際競争力の著しい悪化を経験した。

これは、米国その他の主要貿易相手国と比較してインフレ政策がうまくいかなかつた結果である。将来のカナダの競争力は、生産性向上および産業の合理化が成

功するかどうかによるだけでなく、インフレを抑え、物価を主要貿易相手国なりの水準に保つことができるかどうかによつてちがつてくる。

先に述べたように、インフレ再加速化の危険は小さいと思われるため、カナダのコスト面での国際競争力がさらに悪化する心配は、現時点ではありません。

結論として、カナダ経済が現在、一九八一～八二年の景気後退から急速に回復しつつあることは明らかだ。あらゆる指標は、短期的には強い回復を示唆しているし、今後数年間にわたって経済拡大が続く可能性も存在する。しかし、問題は過去六ヶ月間の景気回復の勢いを、中期の強力かつ持続的な回復に転化できるかどうかが、不確実だという点にある。

それを左右するのは、インフレと金利の過去六ヶ月間の景気回復の勢いを、中期の強力かつ持続的な回復に転化できるかどうかが、不確実だという点にある。それは左の右するには、インフレと金利過去六ヶ月間の景気回復の勢いを、中期の強力かつ持続的な回復に転化できるかどうかが、不確実だという点にある。

## 投資に関する大使館資料 (のみ)

### 『カナダ外国投資法の手引き』(商務部)

### 『カナダにおける外国人投資』(広報部)

### 『統計に見るカナダの現状』(広報部)

『資本コストおよび生産開始前費用に対する政府融資認可申請書および説明書』

(商務部)  
『カナダ産業・地域開発計画』(商務部)  
そのほか、プライス・ウォーターハウス会計事務所が『カナダへの日本からの投資の手引』を、カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマースが『カナダでの事業経営について』を発行している。